

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	130,218	135,323	△ 5,105
普通預金	28,345,617	27,818,207	527,410
未収金	3,407,400	3,385,530	21,870
流動資産合計	31,883,235	31,339,060	544,175
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,971,420	1,611,120	360,300
減価償却引当資産	5,971,242	5,933,514	37,728
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	13,942,662	13,544,634	398,028
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	7	7	0
その他固定資産合計	8	8	0
固定資産合計	13,942,670	13,544,642	398,028
資産合計	45,825,905	44,883,702	942,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	710,357	335,903	374,454
未払消費税等	762,000	724,300	37,700
預り金	621,572	334,664	286,908
前受会費	9,000	9,000	0
流動負債合計	2,102,929	1,403,867	699,062
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,971,420	1,611,120	360,300
固定負債合計	1,971,420	1,611,120	360,300
負債合計	4,074,349	3,014,987	1,059,362
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(11,971,242)	(11,933,514)	(37,728)
正味財産合計	41,751,556	41,868,715	△ 117,159
負債及び正味財産合計	45,825,905	44,883,702	942,203

正味財産増減計算書

平成29年 4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位;円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,360	2,209	△ 849
受取会費	5,298,000	5,298,000	0
事業収益	40,888,800	40,626,360	262,440
海面清掃事業収益	40,888,800	40,626,360	262,440
雑収益	299	282	17
経常収益計	46,188,459	45,926,851	261,608
(2) 経常費用			
事業費	40,410,363	39,089,492	1,320,871
役員報酬	3,273,066	3,399,584	△ 126,518
給料手当	22,262,753	21,796,145	466,608
退職給付費用	288,240	419,008	△ 130,768
法定福利費	3,953,292	4,211,431	△ 258,139
福利厚生費	68,195	60,161	8,034
教育訓練費	68,700	0	68,700
旅費交通費	1,711,016	1,850,032	△ 139,016
通信運搬費	220,216	217,121	3,095
消耗什器備品費	282,960	0	282,960
消耗品費	1,858,172	1,187,725	670,447
修繕費	214,974	367,016	△ 152,042
印刷製本費	538,920	140,400	398,520
燃料費	1,253,060	904,600	348,460
光熱水料費	468,617	509,844	△ 41,227
使用料、賃料	1,303,653	1,157,585	146,068
諸謝金及び手数料	156,908	594,002	△ 437,094
啓発宣伝費	643,157	734,814	△ 91,657
租税公課	1,514,200	1,504,600	9,600
委託費	330,264	35,424	294,840

(単位;円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	5,895,255	5,178,953	716,302
役員報酬	818,267	849,896	△ 31,629
給料手当	1,552,145	1,367,516	184,629
退職給付費用	72,060	104,752	△ 32,692
法定福利費	988,324	1,052,858	△ 64,534
福利厚生費	78,148	64,944	13,204
教育訓練費	34,800	27,000	7,800
会議費	52,912	50,520	2,392
旅費交通費	565,754	272,098	293,656
通信運搬費	84,143	48,961	35,182
消耗品費	23,343	94,206	△ 70,863
印刷製本費	239,220	284,580	△ 45,360
光熱水料費	117,155	127,462	△ 10,307
使用料、賃料	325,914	289,397	36,517
保険料	5,840	14,640	△ 8,800
諸謝金及び手数料	564,736	134,810	429,926
租税公課	29,950	78,900	△ 48,950
負担金	190,040	190,040	0
寄附金	50,000	40,000	10,000
委託費	8,856	8,856	0
雑費	93,648	77,517	16,131
經常費用計	46,305,618	44,268,445	2,037,173
当期經常増減額	△ 117,159	1,658,406	△ 1,775,565
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 117,159	1,658,406	△ 1,775,565
一般正味財産期首残高	41,868,715	40,210,309	1,658,406
一般正味財産期末残高	41,751,556	41,868,715	△ 117,159
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	41,751,556	41,868,715	△ 117,159

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益		1,360		1,360
受取会費	2,649,000	2,649,000		5,298,000
事業収益	37,761,363	3,127,437	0	40,888,800
海面清掃事業収益	37,761,363	3,127,437		40,888,800
雑収益		299		299
経常収益計	40,410,363	5,778,096	0	46,188,459
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	40,410,363	5,895,255	0	46,305,618
役員報酬	3,273,066	818,267		4,091,333
給料手当	22,262,753	1,552,145		23,814,898
退職給付費用	288,240	72,060		360,300
法定福利費	3,953,292	988,324		4,941,616
福利厚生費	68,195	78,148		146,343
教育訓練費	68,700	34,800		103,500
会議費	0	52,912		52,912
旅費交通費	1,711,016	565,754		2,276,770
通信運搬費	220,216	84,143		304,359
消耗什器備品費	282,960	0		282,960
消耗品費	1,858,172	23,343		1,881,515
修繕費	214,974	0		214,974
減価償却費	0	0		0
印刷製本費	538,920	239,220		778,140
燃料費	1,253,060	0		1,253,060
光熱水料費	468,617	117,155		585,772
使用料、賃料	1,303,653	325,914		1,629,567
保険料	0	5,840		5,840
諸謝金及び手数料	156,908	564,736		721,644
啓発宣伝費	643,157	0		643,157
租税公課	1,514,200	29,950		1,544,150
負担金	0	190,040		190,040
寄附金	0	50,000		50,000
委託費	330,264	8,856		339,120
雑費	0	93,648		93,648
経常費用計	40,410,363	5,895,255	0	46,305,618
当期経常増減額	0	△ 117,159	0	△ 117,159
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 117,159	0	△ 117,159
一般正味財産期首残高				41,868,715
一般正味財産期末残高				41,751,556
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				41,751,556

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	130,218
普通預金	みずほ銀行川崎支店 三菱東京UFJ銀行川崎支店 川崎信用金庫本店	運転資金として 運転資金として 運転資金として	18,457,053 8,498,732 1,389,832
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,407,400
流動資産合計			31,883,235
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	1,971,420
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	5,971,242
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
特定資産合計			13,942,662
その他 固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器備品	オイルフェンス等	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	7
その他の固定資産合計			8
固定資産合計			13,942,670
資 産 合 計			45,825,905
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	710,357
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	762,000
預り金	社会保険料及び源泉税		621,572
前受会費	会費の前受分		9,000
流動負債合計			2,102,929
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,971,420
固定負債合計			1,971,420
負 債 合 計			4,074,349
正 味 財 産			41,751,556

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準の採用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計規程実施細則第30条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,611,120	360,300	0	1,971,420
減価償却引当資産	5,933,514	37,728	0	5,971,242
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	13,544,634	398,028	0	13,942,662

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,971,420	(0)	(0)	(1,971,420)
減価償却引当資産	5,971,242	(0)	(5,971,242)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	13,942,662	(0)	(11,971,242)	(1,971,420)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	3,623,522	3,623,515	7
合計	5,933,522	5,933,514	8

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,611,120	360,300	0	0	1,971,420

収支計算書

平成29年 4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位;円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受取会費収入	5,340,000	5,298,000	△ 42,000	
受取会費収入	5,340,000	5,298,000	△ 42,000	
事業収入	40,889,000	40,888,800	△ 200	
海面清掃事業収入	40,889,000	40,888,800	△ 200	
雑収入	8,000	1,659	△ 6,341	
受取利息	4,000	1,360	△ 2,640	
雑収入	4,000	299	△ 3,701	
事業活動収入計	46,237,000	46,188,459	△ 48,541	
2. 事業活動支出				
事業費支出	41,713,000	40,122,123	△ 1,590,877	
役員報酬支出	3,994,000	3,273,066	△ 720,934	
給料手当支出	22,530,000	22,262,753	△ 267,247	
法定福利費支出	3,878,000	3,953,292	75,292	
福利厚生費支出	173,000	68,195	△ 104,805	
教育訓練費支出	80,000	68,700	△ 11,300	
旅費交通費支出	2,276,000	1,711,016	△ 564,984	
通信運搬費支出	184,000	220,216	36,216	
消耗什器備品費支出	1,000	282,960	281,960	
消耗品費支出	1,450,000	1,858,172	408,172	
修繕費支出	520,000	214,974	△ 305,026	
印刷製本費支出	190,000	538,920	348,920	
燃料費支出	1,530,000	1,253,060	△ 276,940	
光熱水料費支出	729,000	468,617	△ 260,383	
賃借料支出	1,326,000	1,303,653	△ 22,347	
保険料支出	12,000	0	△ 12,000	
諸謝金支出	222,000	156,908	△ 65,092	
啓発宣伝費支出	950,000	643,157	△ 306,843	
租税公課支出	1,562,000	1,514,200	△ 47,800	
委託費支出	96,000	330,264	234,264	
雑支出	10,000	0	△ 10,000	

管理費支出	5,607,000	5,823,195	216,195	
役員報酬支出	998,000	818,267	△ 179,733	
給料手当支出	1,486,000	1,552,145	66,145	
法定福利費支出	218,000	988,324	770,324	
福利厚生費支出	9,000	78,148	69,148	
教育訓練費支出	100,000	34,800	△ 65,200	
会議費支出	180,000	52,912	△ 127,088	
旅費交通費支出	374,000	565,754	191,754	
通信運搬費支出	188,000	84,143	△ 103,857	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	100,000	23,343	△ 76,657	
修繕費支出	50,000	0	△ 50,000	
印刷製本費支出	320,000	239,220	△ 80,780	
燃料費支出	0	0	0	
光熱水料費支出	64,000	117,155	53,155	
賃借料支出	331,000	325,914	△ 5,086	
保険料支出	5,000	5,840	840	
諸謝金支出	791,000	564,736	△ 226,264	
啓発宣伝費支出	0	0	0	
租税公課支出	13,000	29,950	16,950	
負担金支出	155,000	190,040	35,040	
寄付金支出	40,000	50,000	10,000	
委託費支出	114,000	8,856	△ 105,144	
雑支出	70,000	93,648	23,648	
事業活動支出計	47,320,000	45,945,318	△ 1,374,682	
事業活動収支差額	△ 1,083,000	243,141	1,326,141	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	344,000	360,300	16,300	
減価償却引当資産取得支出	1,000	37,728	36,728	
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000	
什器備品購入支出	1,000	0	△ 1,000	
投資活動支出計	347,000	398,028	51,028	
投資活動収支差額	△ 347,000	△ 398,028	△ 51,028	
当期収支差額	△ 1,430,000	△ 154,887	1,275,113	
前期繰越収支差額	25,257,787	29,935,193	4,677,406	
次期繰越収支差額	23,827,787	29,780,306	5,952,519	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払消費税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	135,323	130,218
預金	27,818,207	28,345,617
未収金	3,385,530	3,407,400
合計	31,339,060	31,883,235
未払金	335,903	710,357
未払消費税等	724,300	762,000
預り金	334,664	621,572
前受会費	9,000	9,000
合計	1,403,867	2,102,929
次期繰越収支差額	29,935,193	29,780,306